

伊 東 正 一

国土を超えた食料需給の取組

モーリシヤスという国がある。アフリカの東海岸沖に大きなマダガスカル島があるが、モーリシヤスはそれをまた少し東へ海を渡ったところにある小さな小さな島である。人口は約一〇〇万人。一人当たりのGDPはアフリカ諸国の中でトップクラスの中に入る。島の面積は一八万平方メートル。海岸は珊瑚で囲まれ、リゾート地として有名であり、当然ながら観光産業が国の重要な柱である。しかし、農業も盛んで特にサトウキビの作付けが多い。以前はコメも生産されていたが、より収益性のあるサトウキビに変わってしまった。しかし主食はコメである。

この国は一九六八年の独立までイギリスの領土であった。その間にインド人が多く移民し、このため現在は島の人口の三分の二をインド系人が占めている。イ

ンド系人の主食はコメ。だからこの国の主食もコメということになるが、主食であるコメを全面的に輸入に頼っている。それだけに供給諸国の生産状況は常に気になるところである。

ここで今おもしろい取組が展開されている。モーリシヤスに面したアフリカ本土のモザンビークが一〇万平方メートルの土地を貸してくれたというのである。モザンビークと言え、一九九二年に内紛を終え、それまで一六六年間、東西冷戦の戦場となっていた。現在は灌漑や洪水の被害による問題は発生する時もあるが、平和な状態を取り戻しつつある。しかし、今でも国内経済はアフリカの中で最低レベルの域を出ていない。農業開発もままならぬ状況である。そこでモザンビークとしても経済力のあるモーリシヤスに土地を開発してもらおうというわけである。国土の小さいモーリシヤスにとっては願っても

ない話である。

この話はモーリシヤスの大統領が一九九七年二月にモザンビークを訪れた際に浮上し、翌一九九八年にプロトコールが結ばれた。そうして、さらに昨年には新たにモザンビークから八万平方メートルの土地提供があった。合計するとモーリシヤスの国土に匹敵するくらいの面積になる。モザンビークからの条件は特にない。どのように使ってもらってもいいという。そこでモーリシヤスではこの中で農業開発を取り入れ、水田開発も図りたいという。そうすれば今の輸入先であるインドや中国、タイなどと比べ非常に近い地域でコメを供給できることになる。現在このプロジェクトではすでに二つの地域でそれぞれ二万平方メートルの土地開発に着手している。

モーリシヤスは他のアフリカの国々にも同じような土地提供を呼び掛けている。日本から遠く離れたアフリカで国を超えた土地の活用が展開されているという事実は意義深い。この新しき時代において、もはや自分たちの発展のために国境にこだわってははいられない。お互いがどのようにしたらより豊かな生活ができるようになるのか、土地を効率的に利用できるようになるか——。その解決のために国境は時として阻害要因にもなる。そして

国境を超えた土地利用は経済発展を可能にし、その結果、経済的に余裕ができ、環境保全をも可能にするだろう。

ロシアでも

ロシアにも似た話がある。ハバロフスクから西に二〇〇キロほど入ったところにロシアのユタヤ自治州がある。ここはアムール川を挟んで南は中国の黒龍江省となる。黒龍江省では稲作が盛んである。ところがアムール川を挟んだロシア側では稲作は全く行われていない。遠く七〇年くらい前は朝鮮系の人たちが稲作をここで営んでいたという記録はある。今、ロシアでは食糧が不足気味で、外貨なくして輸入に頼っている状況である。現にハバロフスクでは中国のコメを大量に輸入している。ロシア語もたどたどしい中国人が堂々とビジネスをやっている。これを横目に見ながら、ロシアとしても国内の食糧増産を図りたいところであろう。

こうした中、このユタヤ自治州では稲作復興の気運が盛り上がりつつある。どのようにして稲作を再興するのか。中国人を招いて中国人に稲作を任せたいという。この考え方には驚きを感じざるを得ない。三〇年前にはこのアムール川に浮かぶ島の領有権をかけてソビエトと中国の間で

銃撃戦が展開され、その後も二〇年間にわたって対立が続いていた。昔の宿敵に対して今は考え方も変わったのか、お互いが発展的な考えを持てるようになったのか。稲作の技術を持たない現地のロシア人にしてみればその技術を持っている中国人に指導を求めるのは理にかなっている。もしこれが実現すればこの地域の農業そして経済も発展するだろうし、ロシア人も徐々に稲作技術を習得し将来の稲作普及の力となるであろう。こうして土地の有効利用が可能となれば、お互いが受けるその経済効果は多大なものと思される。

日本に期待されるもの

このように、経済面では日本より遅れた世界の地域で、逆に時代を先取りするようなプロジェクトが進められている。国の縄張り意識を超えてお互いが経済発展に取り組むことにより、その関係国はより固い絆で結ばれることになる。争いをしてきた国同士がお互いになくはならない関係に発展していく。

それは発展国が発達途上国の利益を奪取するということでは決してなく、経済発展を協力して行うことにより、お互いにメリットを発生させるというもの

である。そのような活動ができた時に、初めてお互いが平等な立場で、お互いに必要とされるパートナーとしての関係ができあがる訳である。そこにおいては戦争のような破壊的行動が生まれにくい基盤が確立されることになる。そこに本来の意味での食料安全保障が築かれることになる。

このモーリシヤスやロシアの人々の行動や考え方には新しい食料需給のあるべき姿が示唆されている。こうした国境を超えた国際関係が二一世紀にはますます広がることになるだろう。先進国である日本はまさにその最先端に立つて行動することが期待される。食料・農業面においては農業者や農協がその先頭に立たなければならない。それは自国の国土だけにとらわれず、国境を超えた国際地域へと広がりを持つ人々の交流であり、ビジネスであり、食料需給であり、そうして何よりも戦争に脅かされないより強固な食料安全保障となり得る構造がそこにある。

(いとう しょういち)

鳥取大学農学部生物資源環境学科助教授